

◎新潟連合海区漁業調整委員会告示第2号

新潟県連合海区漁業調整委員会が保有する行政文書の公開等に関する規程の一部を改正する規程をここに公布する。

令和6年6月28日

新潟連合海区漁業調整委員会 会長 土屋 貞 男

新潟県連合海区漁業調整委員会が保有する行政文書の公開等に関する規程（平成14年3月新潟県連合海区漁業調整委員会告示第1号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改 正 後	改 正 前
<p style="text-align: center;">（電磁的記録の公開の方法）</p> <p><b>第5条</b> 条例第14条第2項の実施機関が定める方法は、次の各号に掲げる電磁的記録の種別に応じ、当該各号に定める方法とする。</p> <p>(1) <u>音声又は映像が記録された電磁的記録</u> 当該電磁的記録を専用機器により再生したものの視聴又は電磁的記録媒体（電磁的記録に係る記録媒体をいう。以下同じ。）に複写したものの交付</p> <p>(2) （略）</p> <p>2 前項第2号の規定にかかわらず、当該電磁的記録を専用機器により再生したものの閲覧若しくは視聴又は電磁的記録媒体に複写したものの交付が容易であるときは、当該再生したものの閲覧若しくは視聴又は当該複写したものの交付により公開を行うことができる。</p>	<p style="text-align: center;">（電磁的記録の公開の方法）</p> <p><b>第5条</b> 条例第14条第2項の実施機関が定める方法は、次の各号に掲げる電磁的記録の種別に応じ、当該各号に定める方法とする。</p> <p>(1) <u>録音テープ又はビデオテープ</u> 当該録音テープ若しくはビデオテープを専用機器により再生したものの視聴又は録音カセットテープ若しくはビデオカセットテープに複写したものの交付</p> <p>(2) （略）</p> <p>2 前項第2号の規定にかかわらず、当該電磁的記録を専用機器により再生したものの閲覧若しくは視聴又は磁気ディスク等に複写したものの交付が容易であるときは、当該再生したものの閲覧若しくは視聴又は当該複写したものの交付により公開を行うことができる。</p>

附 則（令和6年連合海区漁調委告示第2号・一部改正）

- この規程は、令和6年6月28日から実施する。